

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成24年度	62,652,814,125	57,010,788,300	90.99	49,786,704,130	79.46	7,224,084,170	6,080,485,862
平成23年度	45,535,591,238	41,174,249,990	90.42	39,657,866,086	87.09	1,516,383,904	1,012,557,196
平成22年度	21,844,384,000	21,557,811,935	98.68	20,962,991,532	95.96	594,820,403	108,388,830
平成21年度	23,113,567,282	22,606,621,899	97.80	22,102,516,492	95.62	504,105,407	96,264,000
平成20年度	20,294,258,000	19,067,581,365	93.95	18,648,416,488	91.89	419,164,877	46,072,282
対前年度比較 (増減額)	17,117,222,887	15,836,538,310	—	10,128,838,044	—	5,707,700,266	5,067,928,666
対前年度比較 (増減率)	37.6	38.5	—	25.5	—	376.4	500.5

予算現額 62,652,814,125 円に対し、歳入決算額は 57,010,788,300 円（予算現額に対する割合 90.99%）、歳出決算額は 49,786,704,130 円（同 79.46%）、歳入歳出差引額では 7,224,084,170 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 15,836,538,310 円（38.5%）、歳出は 10,128,838,044 円（25.5%）の増となり、歳入歳出差引額では 5,707,700,266 円（376.4%）の増となっている。

なお、実質収支額の過去3か年の状況は、表2のとおりである。

表 2

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		21,557,811,935	41,174,249,990	57,010,788,300	15,836,538,310	38.5
歳出決算額 B		20,962,991,532	39,657,866,086	49,786,704,130	10,128,838,044	25.5
形式収支 (A - B) = C		594,820,403	1,516,383,904	7,224,084,170	5,707,700,266	376.4
翌年度へ繰越 すべき財源 D		108,388,830	1,012,557,196	6,080,485,862	5,067,928,666	500.5
実質収支 (C - D) = E		486,431,573	503,826,708	1,143,598,308	639,771,600	127.0
前年度実質収支 F		407,841,407	486,431,573	503,826,708	17,395,135	3.6
単年度収支 (E - F) = G		78,590,166	17,395,135	639,771,600	622,376,465	3,577.9
基金積立金 H		534,514	633,853	659,756	25,903	4.1
繰上償還金 I		0	0	0	0	—
基金積立金額 取り崩し額 J		159,448,000	162,479,000	246,611,000	84,132,000	51.8
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		△80,323,320	△144,450,012	393,820,356	538,270,368	△372.6
歳計剰余金積立額 L		243,431,573	252,826,708	572,598,308	319,771,600	126.5
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	—
翌年度繰越額 N		243,000,000	251,000,000	571,000,000	320,000,000	127.5
継続費逡次繰越額 O		0	0	0	0	—
繰越明許費繰越額 P		91,345,330	994,087,946	6,050,252,362	5,056,164,416	508.6
事故繰越額 Q		17,043,500	18,469,250	30,233,500	11,764,250	63.7

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 7,224,084,170 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 6,080,485,862 円を控除した 1,143,598,308 円から 572,598,308 円を基金に積立し翌年度へ 571,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額）は 1,143,598,308 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 639,771,600 円（127.0%）増加している。また、実質単年度収支額（単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額）では 393,820,356 円の黒字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

財政状況の推移（普通会計）

区分	年度	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数			0.54	0.54	0.52	0.50	0.47
経常収支比率		%	91.0	92.9	92.0	102.0	98.3
実質収支比率		%	3.2	3.4	3.9	4.1	9.5
公債費比率		%	12.0	14.2	14.2	13.8	12.5
歳入総額に占める一般財源の比率		%	69.9	61.5	65.3	43.9	40.7
歳出総額に占める義務的経費比率		%	48.1	44.0	51.8	35.6	20.9
歳出総額に占める投資的経費比率		%	6.9	12.5	9.9	4.2	4.8

（注）計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模} (\text{臨財債発行可能額を含む})) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成22年度	すう勢 比率	平成23年度	すう勢 比率	平成24年度	すう勢 比率
歳決 算 入 額	一 人 当 り	376,450	100.0	726,921	193.1	1,016,181	269.9
	一 世 帯 当 り	972,299	100.0	1,856,536	190.9	2,557,340	263.0
歳決 算 出 額	一 人 当 り	366,063	100.0	700,149	191.3	887,416	242.4
	一 世 帯 当 り	945,471	100.0	1,788,162	189.1	2,233,289	236.2
人 口		57,266	100.0	56,642	98.9	56,103	98.0
世 帯 数		22,172	100.0	22,178	100.0	22,293	100.5

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成22年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入1,016,181円、歳出887,416円で、これを前年度と比較すると歳入で289,260円(39.8%)、歳出で187,267円(26.7%)それぞれ増加している。

一世帯当りでは、歳入2,557,340円、歳出2,233,289円で、これを前年度と比較すると、歳入で700,804円(37.7%)、歳出で445,127円(24.9%)それぞれ増加している。

2) 歳 入

表 5 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	62,652,814,125	45,535,591,238	17,117,222,887	37.6
調 定 額	57,633,541,977	41,872,712,235	15,760,829,742	37.6
収 入 済 額	57,010,788,300	41,174,249,990	15,836,538,310	38.5
対予算（執行率）	90.99	90.42	-	-
対調定（収入率）	98.91	98.33	-	-
不 納 欠 損 額	74,354,828	65,420,033	8,934,795	13.7
収 入 未 済 額	555,955,528	684,577,425	△ 128,621,897	△18.8
(収入済額のうち 還付を要する額)	7,556,679	51,535,213	△ 43,978,534	△85.3

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は57,010,788,300円で決算されている。これは予算現額62,652,814,125円に対する執行率は90.99%、調定額57,633,541,977円に対する収入率は98.91%で、前年度と比較すると15,836,538,310円（38.5%）の増収となっている。

不納欠損処分額は、前年度より8,934,795円（13.7%）増の74,354,828円となっている。その内訳は、分担金及び負担金で374,120円の減、市税で9,308,915円の増である。

収入未済額については、前年度より128,615,897円（18.8%）少ない555,961,528円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	439,297,633	79.0	593,904,422	86.8	△154,606,789	△26.0
12 分担金及び負担金	33,054,477	5.9	28,876,707	4.2	4,177,770	14.5
13 使用料及び手数料	23,638,080	4.3	19,977,180	2.9	3,660,900	18.3
20 諸 収 入	59,971,338	10.8	41,819,116	6.1	18,152,222	43.4
合 計	555,961,528	100.0	684,577,425	100.0	△128,615,897	△18.8

表 7

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

年度		平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	4,961,295,760	8.7	4,900,043,849	11.9	61,251,911	1.3
	分担金及び負担金	154,778,263	0.3	163,322,452	0.4	△8,544,189	△5.2
	使用料及び手数料	345,083,289	0.6	304,050,565	0.7	41,032,724	13.5
	財産収入	49,800,597	0.1	97,091,864	0.2	△47,291,267	△48.7
	寄 附 金	428,884,676	0.8	4,074,487,943	9.9	△3,645,603,267	△89.5
	繰 入 金	5,149,839,264	9.0	924,586,398	2.3	4,225,252,866	457.0
	繰 越 金	1,263,557,196	2.2	351,388,830	0.9	912,168,366	259.6
	諸 収 入	1,232,597,208	2.2	962,075,703	2.3	270,521,505	28.1
	計	13,585,836,253	23.9	11,777,047,604	28.6	1,808,788,649	15.4
依存財源	地方譲与税	126,357,181	0.2	131,189,612	0.3	△4,832,431	△3.7
	利子割交付金	12,208,000	0.0	13,894,000	0.0	△1,686,000	△12.1
	配当割交付金	7,056,000	0.0	7,104,000	0.0	△48,000	△0.7
	株式等譲渡所得割交付金	1,852,000	0.0	1,607,000	0.0	245,000	15.2
	地方消費税交付金	518,627,000	0.9	530,565,000	1.3	△11,938,000	△2.3
	ゴルフ場利用税交付金	2,691,324	0.0	2,122,347	0.0	568,977	26.8
	自動車取得税交付金	46,537,000	0.1	31,512,000	0.1	15,025,000	47.7
	地方特例交付金	20,226,000	0.0	67,018,000	0.2	△46,792,000	△69.8
	地方交付税	10,686,432,000	18.8	9,235,860,000	22.4	1,450,572,000	15.7
	交通安全対策特別交付金	10,117,000	0.0	10,614,000	0.0	△497,000	△4.7
	国庫支出金	27,102,730,578	47.6	13,274,814,562	32.3	13,827,916,016	104.2
	県 支 出 金	3,328,655,964	5.8	4,234,634,503	10.3	△905,978,539	△21.4
	市 債	1,561,462,000	2.7	1,856,267,362	4.5	△294,805,362	△15.9
計	43,424,952,047	76.1	29,397,202,386	71.4	14,027,749,661	47.7	
合 計	57,010,788,300	100.0	41,174,249,990	100.0	15,836,538,310	38.5	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は23.9%、依存財源は76.1%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、寄附金3,645,603,267円、財産収入47,291,267円、分担金及び負担金8,544,189円がそれぞれ減少したが、繰入金4,225,252,866円、繰越金912,168,366円、諸収入270,521,505円、市税61,251,911円、使用料及び手数料41,032,724円が増加している。

一方、依存財源では、県支出金 905,978,539 円、市債 294,805,362 円、地方特例交付金 46,792,000 円などが減少したが、国庫支出金 13,827,916,016 円、地方交付税 1,450,572,000 円などの増加により前年度依存財源合計額に対し 47.7%増加している。

表 8 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

年度 款名	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,961,295,760	8.7	4,900,043,849	11.9	61,251,911	1.3
2 地 方 譲 与 税	126,357,181	0.2	131,189,612	0.3	△4,832,431	△3.7
3 利 子 割 交 付 金	12,208,000	0.0	13,894,000	0.0	△1,686,000	△12.1
4 配 当 割 交 付 金	7,056,000	0.0	7,104,000	0.0	△48,000	△0.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,852,000	0.0	1,607,000	0.0	245,000	15.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	518,627,000	0.9	530,565,000	1.3	△11,938,000	△2.3
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	2,691,324	0.0	2,122,347	0.0	568,977	26.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,537,000	0.1	31,512,000	0.1	15,025,000	47.7
9 地 方 特 例 交 付 金	20,226,000	0.0	67,018,000	0.2	△46,792,000	△69.8
10 地 方 交 付 税	10,686,432,000	18.8	9,235,860,000	22.4	1,450,572,000	15.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,117,000	0.0	10,614,000	0.0	△497,000	△4.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	154,778,263	0.3	163,322,452	0.4	△8,544,189	△5.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	345,083,289	0.6	304,050,565	0.7	41,032,724	13.5
14 国 庫 支 出 金	27,102,730,578	47.6	13,274,814,562	32.3	13,827,916,016	104.2
15 県 支 出 金	3,328,655,964	5.8	4,234,634,503	10.3	△905,978,539	△21.4
16 財 産 収 入	49,800,597	0.1	97,091,864	0.2	△47,291,267	△48.7
17 寄 附 金	428,884,676	0.8	4,074,487,943	9.9	△3,645,603,267	△89.5
18 繰 入 金	5,149,839,264	9.0	924,586,398	2.3	4,225,252,866	457.0
19 繰 越 金	1,263,557,196	2.2	351,388,830	0.9	912,168,366	259.6
20 諸 収 入	1,232,597,208	2.2	962,075,703	2.3	270,521,505	28.1
21 市 債	1,561,462,000	2.7	1,856,267,362	4.5	△294,805,362	△15.9
歳 入 合 計	57,010,788,300	100.0	41,174,249,990	100.0	15,836,538,310	38.5

各款の歳入状況は表8のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 8.7%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成24年度	4,949,028,000	5,467,391,542	4,961,295,760	74,354,828	439,297,633
平成23年度	4,875,946,000	5,507,458,971	4,900,043,849	65,045,913	593,904,422
比較増減	73,082,000	△40,067,429	61,251,911	9,308,915	△154,606,789

（注）収入済額には還付を要する額（24年度 7,556,679円、23年度 51,535,213円）が含まれている。

予算現額 4,949,028,000 円に対し、収入済額は 4,961,295,760 円で予算額に対する執行率は 100.24%、調定額に対する収入率は 90.74%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 61,251,911 円（1.3%）の増収となっている。その内訳は、1 市税収入状況の表に示すとおり、固定資産税、都市計画税などが減収となったが、市民税と軽自動車税で増収になったことによるものである。

不納欠損処分額は、前年度と比較すると 9,308,915 円（14.3%）多い 74,354,828 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損処分の内訳の表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 3,793 件で 54,516,166 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 561 件で 16,522,226 円となっている。また事由別では、所在及び財産不明が 70 件で 946,543 円、生活困窮 1,983 件で 25,616,779 円、財産がないもの 208 件で 9,782,448 円となっている。

収入未済額は、前年度より 154,606,789 円（26.0%）少ない 439,297,633 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳の表に示すとおりであり、固定資産税 215,755,566 円（市税収入未済合計額の 49.1%）、市民税 165,721,254 円（同 37.7%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

区 分 税 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	2,356,035,761	92.42	2,232,320,906	91.94	123,714,855	5.5
個人	1,921,669,161	91.29	1,867,374,106	90.93	54,295,055	2.9
法人	434,366,600	97.76	364,946,800	97.52	69,419,800	19.0
固定資産税	1,705,740,825	87.32	1,757,723,246	84.24	△51,982,421	△3.0
軽自動車税	81,401,400	86.50	72,736,300	85.19	8,665,100	11.9
市たばこ税	471,234,043	100.00	471,324,289	99.96	△90,246	△0.0
都市計画税	346,883,731	86.78	365,939,108	83.84	△19,055,377	△5.2
合 計	4,961,295,760	90.74	4,900,043,849	88.97	61,251,911	1.3

2 市税不納欠損処分の内訳

(単位：件、円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	41	889,336	2,234	26,609,452	387	4,316,165	2,662	31,814,953
個人	33	393,836	2,207	25,131,652	387	4,316,165	2,627	29,841,653
法人	8	495,500	27	1,477,800	0	0	35	1,973,300
固定資産税	28	1,962,251	1,354	22,097,804	154	9,973,835	1,536	34,033,890
都市計画税		418,849		4,716,310		2,122,826		7,257,985
軽自動車税	7	46,000	205	1,092,600	20	109,400	232	1,248,000
合 計	76	3,316,436	3,793	54,516,166	561	16,522,226	4,430	74,354,828

3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区分 税目	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
	平成24年度	平成23年度	平成22年度以前	金 額	構成比率
市民税	37,169,453	49,747,260	78,804,541	165,721,254	37.7
個人	37,169,453	46,882,460	73,733,147	157,785,060	35.9
法人	0	2,864,800	5,071,394	7,936,194	1.8
固定資産税	56,732,388	40,660,538	118,362,640	215,755,566	49.1
軽自動車税	3,447,300	2,792,200	5,526,250	11,765,750	2.7
市たばこ税	0	0	0	0	—
都市計画税	11,674,648	8,421,992	25,958,423	46,055,063	10.5
合 計	109,023,789	101,621,990	228,651,854	439,297,633	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	126,359,000	126,357,181	126,357,181	0	99.99	100.00
平成23年度	131,191,000	131,189,612	131,189,612	0	99.99	100.00
比較増減	△4,832,000	△4,832,431	△4,832,431	0	—	—

予算現額 126,359,000 円に対し収入済額 126,357,181 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 84,924,000 円、地方揮発油譲与税 35,948,000 円、特別とん譲与税 5,485,015 円などである。

収入済額を前年度と比較すると 4,832,431 円 (3.7%) の減収となっている。その内訳は、特別とん譲与税 3,826,562 円 (230.7%) が増収となったが、自動車重量譲与税 8,580,000 円 (9.2%) と地方揮発油譲与税 79,000 円 (0.2%) が減収となったものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	12,208,000	12,208,000	12,208,000	0	100.00	100.00
平成23年度	13,894,000	13,894,000	13,894,000	0	100.00	100.00
比較増減	△1,686,000	△1,686,000	△1,686,000	0	—	—

予算現額 12,208,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,686,000 円 (12.1%) の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	7,056,000	7,056,000	7,056,000	0	100.00	100.00
平成23年度	7,104,000	7,104,000	7,104,000	0	100.00	100.00
比較増減	△48,000	△48,000	△48,000	0	—	—

予算現額 7,056,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 48,000 円 (0.7%) の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成24年度	1,852,000	1,852,000	1,852,000	0	100.00	100.00
平成23年度	1,607,000	1,607,000	1,607,000	0	100.00	100.00
比較増減	245,000	245,000	245,000	0	—	—

予算現額 1,852,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 245,000 円 (15.2%) の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 0.9%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成24年度	518,627,000	518,627,000	518,627,000	0	100.00	100.00
平成23年度	530,565,000	530,565,000	530,565,000	0	100.00	100.00
比較増減	△11,938,000	△11,938,000	△11,938,000	0	—	—

予算現額 518,627,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11,938,000 円 (2.3%) の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成24年度	2,692,000	2,691,324	2,691,324	0	99.97	100.00
平成23年度	2,123,000	2,122,347	2,122,347	0	99.96	100.00
比較増減	569,000	568,977	568,977	0	—	—

予算現額 2,692,000 円に対し収入済額は 2,691,324 円で、予算額に対する執行率は 99.97%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 568,977 円 (26.8%) の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	46,538,000	46,537,000	46,537,000	0	99.99	100.00
平成23年度	31,513,000	31,512,000	31,512,000	0	99.99	100.00
比較増減	15,025,000	15,025,000	15,025,000	0	—	—

予算現額 46,538,000 円に対し、収入済額は 46,537,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 15,025,000 円 (47.7%) の増収となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	20,226,000	20,226,000	20,226,000	0	100.00	100.00
平成23年度	67,018,000	67,018,000	67,018,000	0	100.00	100.00
比較増減	△46,792,000	△46,792,000	△46,792,000	0	—	—

予算現額 20,226,000 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 46,792,000 円 (69.8%) の減収となっている。

第10款 地方交付税（構成比 18.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	10,686,432,000	10,686,432,000	10,686,432,000	0	100.00	100.00
平成23年度	9,235,860,000	9,235,860,000	9,235,860,000	0	100.00	100.00
比較増減	1,450,572,000	1,450,572,000	1,450,572,000	0	—	—

予算現額 10,686,432,000 円に対し全額収入済額となっている。収入済額の内訳は普通交付税 5,481,003,000 円、震災復興特別交付税 4,572,622,000 円、特別交付税 632,807,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,450,572,000 円 (15.7%) の増収となっている。その内訳は、特別交付税で 829,881,000 円 (56.7%) の減収となったが、震災復興特別交付税 2,024,004,000 円 (79.4%) と普通交付税 256,449,000 円 (4.9%) で増収となったものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成24年度	11,000,000	10,117,000	10,117,000	0	91.97	100.00
平成23年度	11,000,000	10,614,000	10,614,000	0	96.49	100.00
比較増減	0	△497,000	△497,000	0	—	—

予算現額 11,000,000 円に対し、収入済額は 10,117,000 円で、予算額に対する執行率は 91.97%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 497,000 円(4.7%)の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成24年度	159,079,000	187,832,740	154,778,263	0	33,054,477	97.29	82.40
平成23年度	162,907,000	192,573,279	163,322,452	374,120	28,876,707	100.25	84.81
比較増減	△3,828,000	△4,740,539	△8,544,189	△374,120	4,177,770	—	—

予算現額 159,079,000 円に対し収入済額 154,778,263 円で予算額に対する執行率は 97.29%、調定額に対する収入率は 82.40%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 153,274,523 円（児童福祉費負担金 150,322,583 円、社会福祉費負担金 2,864,100 円、日本スポーツ振興センター負担金 87,840 円）と、教育費負担金 1,503,740 円である。

収入済額を前年度と比較すると 8,544,189 円（5.2%）の減収となっている。民生費負担金では、8,468,289 円(5.2%)の減収で、その内訳は、日本スポーツ振興センター負担金で 3,600 円(4.3%)増収となっているが、児童福祉費負担金 7,617,490 円(4.8%)と社会福祉費負担金 854,399 円(23.0%)が減収となっている。また、教育費負担金では 75,900 円(4.8%)の減収となっている。

収入未済額は前年度より 4,177,770 円(14.5%)多い 33,054,477 円となっている。その内訳は、1 民生費負担金収入未済額の内訳の表に示すとおり児童福祉費負担金などである。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞 納 繰 越 分			合 計	
	現年度分	平成24年度	平成23年度	平成22年度 以前	金 額	構成比率
社会福祉費負担金		88,645	0	0	88,645	0.3
老人保護措置費自己負担金		88,645	0	0	88,645	0.3
児童福祉費負担金		4,986,685	5,203,692	22,775,455	32,965,832	99.7
公立保育所入所児保育料		2,493,880	1,820,855	8,378,165	12,692,900	38.4
私立保育所入所児保育料		2,462,805	3,361,837	12,849,290	18,673,932	56.5
放課後児童クラブ利用料		30,000	21,000	1,548,000	1,599,000	4.8
合 計		5,075,330	5,203,692	22,775,455	33,054,477	100.0

第13款 使用料及び手数料（構成比 0.6%）

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	333,337,000	368,715,369	345,083,289	0	23,638,080	103.52	93.59
平成23年度	312,187,000	324,027,745	304,050,565	0	19,977,180	97.39	93.83
比較増減	21,150,000	44,687,624	41,032,724	0	3,660,900	—	—

(注) 収入済額には還付を要する額（24年度6,000円）が含まれている。

予算現額333,337,000円に対し収入済額345,083,289円で予算額に対する執行率は103.52%、調定額に対する収入率は93.59%となっている。

収入済額の内訳は使用料235,696,889円、手数料109,386,400円である。収入済額を前年度と比較すると41,032,724円(13.5%)の増収で、その主なものは、保健衛生使用料4,967,109円(10.1%)、総務手数料228,710円(0.9%)などで減収となったが、土木使用料32,184,720円(22.5%)、保健衛生手数料7,251,150円(9.9%)、土木手数料2,580,400円(330.5%)などで増収となったものである。

収入未済額は、前年度より3,660,900円(18.3%)多い23,638,080円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料22,109,100円、保健衛生手数料810,000円などである。

第14款 国庫支出金（構成比 47.6%）

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	31,634,217,638	27,102,730,578	27,102,730,578	0	85.67	100.00
平成23年度	16,713,997,000	13,274,814,562	13,274,814,562	0	79.42	100.00
比較増減	14,920,220,638	13,827,916,016	13,827,916,016	0	—	—

予算現額 31,634,217,638 円に対し収入済額 27,102,730,578 円で、予算額に対する執行率は 85.67%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,226,574,828 円、国庫補助金 24,840,206,310 円、委託金 35,949,440 円である。

収入済額を前年度と比較すると 13,827,916,016 円(104.2%)増収となっており、その内訳は 1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金で減収となったが、国庫補助金、委託金でそれぞれ増収となったものである。

1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,226,574,828	2,311,120,191	△84,545,363	△3.7
民生費		2,226,574,828	2,311,120,191	△84,545,363	△3.7
国庫補助金		24,840,206,310	10,948,844,585	13,891,361,725	126.9
総務管理費		22,940,196	49,943,173	△27,002,977	△54.1
民生費		27,031,000	33,044,000	△6,013,000	△18.2
衛生費		5,457,451,000	4,958,265,000	499,186,000	10.1
土木費		76,302,000	82,880,000	△6,578,000	△7.9
教育費		11,593,000	11,319,000	274,000	2.4
商工費		0	0	0	—
災害復旧費		1,017,571,114	676,091,412	341,479,702	50.5
消防費		0	1,959,000	△1,959,000	皆減
東日本大震災復興交付金		18,206,785,000	5,134,706,000	13,072,079,000	254.6
農林水産業費		20,533,000	637,000	19,896,000	3,123.4
委託金		35,949,440	14,849,786	21,099,654	142.1
総務費		23,299,918	2,028,000	21,271,918	1,048.9
民生費		11,528,428	12,150,889	△622,461	△5.1
農林水産業費		90,100	92,800	△2,700	△2.9
教育費		1,030,994	578,097	452,897	78.3
合計		27,102,730,578	13,274,814,562	13,827,916,016	104.2

第15款 県支出金（構成比5.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	3,946,166,291	3,328,655,964	3,328,655,964	0	84.35	100.00
平成23年度	5,144,863,408	4,234,634,503	4,234,634,503	0	82.30	100.00
比較増減	△1,198,697,117	△905,978,539	△905,978,539	0	—	—

予算現額3,946,166,291円に対し収入済額3,328,655,964円で予算額に対する執行率は84.35%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金830,659,632円、県補助金2,393,969,630円、委託金104,026,702円である。

収入済額を前年度と比較してみると905,978,539円(21.4%)の減収となっている。その内訳は、委託金で8,282,612円(8.7%)増収となったが、県負担金で658,138,092円(44.2%)、県補助金で256,123,059円(9.7%)がそれぞれ減収となったものである。

第16款 財産収入（構成比0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	57,015,000	49,800,597	49,800,597	0	0	87.34	100.00
平成23年度	79,681,000	97,091,864	97,091,864	0	0	121.85	100.00
比較増減	△22,666,000	△47,291,267	△47,291,267	0	0	—	—

予算現額57,015,000円に対し収入済額49,800,597円で予算額に対する執行率は87.34%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入47,750,597円、財産売払収入2,050,000円である。

収入済額を前年度と比較してみると47,291,267円(48.7%)の減収となっている。その内訳は財産運用収入6,106,233円(14.7%)で増収となったが、財産売払収入53,397,500円(96.3%)が減収となったものである。

第17款 寄附金（構成比0.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	429,658,000	428,884,676	428,884,676	0	99.82	100.00
平成23年度	4,073,498,000	4,074,487,943	4,074,487,943	0	100.02	100.00
比較増減	△3,643,840,000	△3,645,603,267	△3,645,603,267	0	—	—

予算現額429,658,000円に対し収入済額428,884,676円で、予算額に対する執行率は99.82%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金427,490,758円、

民生費寄附金 104,000 円、教育費寄附金 1,289,918 円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,645,603,267 円(89.5%)の減収となっている。その内訳は、教育費寄附金 1,129,463 円(703.9%)などで増収となったが、一般寄附金 3,646,736,730 円(89.5%)が減収となったためである。

一般寄附金の主な内訳は、宮城県義援金配分委員会からの義援金 370,800,000 円、ふるさと納税や一般寄附金など 38,956,298 円、一般団体・個人からの義援金 17,734,460 円である。

第 18 款 繰 入 金 (構成比 9.0%)

(単位：円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度		5,148,929,000	5,149,839,264	5,149,839,264	0	100.01	100.00
平成23年度		925,041,000	924,586,398	924,586,398	0	99.95	100.00
比較増減		4,223,888,000	4,225,252,866	4,225,252,866	0	—	—

予算現額 5,148,929,000 円に対し収入済額 5,149,839,264 円で予算額に対する執行率は 100.01%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、4,225,252,866 円(457.0%)の増収となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金 4,210,804,736 円(465.7%)、特別会計繰入金 14,448,130 円(71.1%)で増収となったことによる。

1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項 目	年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
基金繰入金		5,115,056,861	904,252,125	4,210,804,736	465.7
財政調整基金		246,611,000	162,479,000	84,132,000	51.8
市債管理基金繰入金		36,058,238	0	36,058,238	皆増
海難交通遺児教育手当基金		354,000	217,000	137,000	63.1
ミナト塩竈まちづくり基金		3,413,019	4,394,835	△ 981,816	△22.3
庁舎建設基金繰入金		130,000,000	0	130,000,000	皆増
災害救助支援基金		0	39,359,000	△ 39,359,000	皆減
ふるさとしおがま復興基金		106,626,604	516,497,290	△ 409,870,686	△79.4
東日本大震災復興交付金基金		4,591,994,000	181,305,000	4,410,689,000	2,432.7
特別会計繰入金		34,782,403	20,334,273	14,448,130	71.1
漁業集落排水事業特別会計		4,680,000	2,291,384	2,388,616	104.2
公共駐車場事業特別会計		0	0	0	—
魚市場事業特別会計		30,102,403	18,042,889	12,059,514	66.8
合計		5,149,839,264	924,586,398	4,225,252,866	457.0

第19款 繰越金（構成比 2.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	1,263,557,196	1,263,557,196	1,263,557,196	0	100.00	100.00
平成23年度	351,388,830	351,388,830	351,388,830	0	100.00	100.00
比較増減	912,168,366	912,168,366	912,168,366	0	—	—

予算現額 1,263,557,196 円に対し、収入済額 1,263,557,196 円で、予算額に対する執行率 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 912,168,366 円(259.6%)の増収となっている。

第20款 諸収入（構成比 2.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	1,198,175,000	1,292,568,546	1,232,597,208	0	59,971,338	102.87	95.36
平成23年度	939,140,000	1,003,894,819	962,075,703	0	41,819,116	102.44	95.83
比較増減	259,035,000	288,673,727	270,521,505	0	18,152,222	—	—

予算現額 1,198,175,000 円に対し収入済額は 1,232,597,208 円で、予算額に対する執行率は 102.87%、調定額に対する収入率は 95.36%となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 3,958,580 円、市預金利子 9,173 円、貸付金元利収入 719,626,945 円、雑入 509,002,510 円である。

収入済額を前年度と比較すると、270,521,505 円(28.1%)の増収となっている。その内訳は、貸付金元利収入 950,033 円(0.1%)などが減収となったが、雑入で 270,959,483 円(113.8%)、延滞金 521,010 円(15.2%)がそれぞれ増収となったものである。

収入未済額は、前年度より 18,152,222 円(43.4%)多い 59,971,338 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入で 173,000 円(0.8%)減少したが、雑入で 18,323,222 円(93.3%)増加したことによるものである。

第21款 市債（構成比 2.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成24年度	2,100,662,000	1,561,462,000	1,561,462,000	0	74.33	100.00
平成23年度	1,925,067,000	1,856,267,362	1,856,267,362	0	96.42	100.00
比較増減	175,595,000	△294,805,362	△294,805,362	0	—	—

予算現額 2,100,662,000 円に対し収入済額は 1,561,462,000 円で、予算額に対する執行率は 74.33%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 294,805,362 円(15.9%)減収となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳の表に示すとおりで、教育債、臨時財政対策債、衛生債で増加したが、民生債、土木債、公営住宅債で減少したものである。

なお、市債の本年度末未償還高は 1 歳入市債の内訳の表に示すとおりであるが、借入先別については、歳出 P 32 の 1 公債費支払先別状況の表に掲載したので参照願いたい。

1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目	年度	平成24年度	平成23年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
				増減額	増減率	
総務債		100,000,000	100,000,000	0	0.0	2,785,759,315
庁舎債		0	0	0	—	130,800,000
民生債		306,962,000	507,267,362	△200,305,362	△39.5	1,210,660,702
衛生債		27,100,000	13,300,000	13,800,000	103.8	206,889,923
農林水産業債		0	0	0	—	570,327,799
商工債		0	0	0	—	6,534,000
土木債		31,000,000	228,300,000	△197,300,000	△86.4	3,755,245,567
公営住宅債		25,700,000	80,200,000	△54,500,000	△68.0	1,202,978,225
消防債		0	0	0	—	0
教育債		99,800,000	7,400,000	92,400,000	1,248.6	1,546,193,442
災害復旧債		0	0	0	—	21,974,533
減税補てん債		0	0	0	—	852,930,173
辺地対策債		0	0	0	—	0
臨時財政特例債		0	0	0	—	7,826,177
財源対策債		0	0	0	—	54,058,271
臨時財政対策債		970,900,000	919,800,000	51,100,000	5.6	7,521,229,104
減収補てん債		0	0	0	—	0
合計		1,561,462,000	1,856,267,362	△294,805,362	△15.9	19,873,407,231

3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	62,652,814,125	45,535,591,238	17,117,222,887	37.6
支出済額	49,786,704,130	39,657,866,086	10,128,838,044	25.5
執行率	79.46	87.09	—	—
翌年度繰越額	10,760,948,862	5,181,589,125	5,579,359,737	107.7
不用額	2,105,161,133	696,136,027	1,409,025,106	202.4

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額62,652,814,125円に対し支出済額49,786,704,130円、予算に対する執行率79.46%となっている。不用額は支出済額と翌年度予算繰越額10,760,948,862円を差引いた額2,105,161,133円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で17,117,222,887円(37.6%)、支出済額で10,128,838,044円(25.5%)増加した。また、翌年度繰越額でも5,579,359,737円(107.7%)、不用額は1,409,025,106円(202.4%)それぞれ増加となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費10,381,764,362円、事故繰越額379,184,500円である。主な事業では、繰越明許費は水産業費の水産加工業施設整備等支援事業4,811,625,000円、清掃費の災害廃棄物処理事業1,474,721,000円などで、事故繰越額は、災害復旧費の漁港施設災害復旧事業264,634,000円などである。

なお、歳出の性質別支出と款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,391,841	20.9	14,079,704	35.6	△3,687,863	△26.2
人件費		3,643,460	7.3	3,753,645	9.5	△110,185	△2.9
扶助費		4,270,887	8.6	7,739,259	19.6	△3,468,372	△44.8
公債費		2,477,494	5.0	2,586,800	6.5	△109,306	△4.2
投資的経費		2,384,782	4.8	1,645,503	4.2	739,279	44.9
普通建設事業費		985,505	2.0	551,016	1.4	434,489	78.9
補助事業費		660,870	1.3	334,379	0.8	326,491	97.6
単独事業費		324,635	0.7	216,637	0.6	107,998	49.9
国県事業負担金		0	—	0	—	0	—
災害復旧事業費		1,399,277	2.8	1,094,487	2.8	304,790	27.8
補助事業費		1,328,208	2.7	1,086,519	2.8	241,689	22.2
単独事業費		71,069	0.1	7,968	0.0	63,101	791.9
その他の経費		36,920,266	74.3	23,818,530	60.2	13,101,736	55.0
物件費		4,890,420	9.8	7,934,870	20.1	△3,044,450	△38.4
積立金		20,790,480	41.8	8,198,241	20.7	12,592,239	153.6
投資・出資・貸付金		1,154,816	2.3	1,380,927	3.5	△226,111	△16.4
繰出金		3,865,456	7.8	3,331,042	8.4	534,414	16.0
維持補修費		134,867	0.3	147,267	0.4	△12,400	△8.4
補助費等		6,084,227	12.3	2,826,183	7.1	3,258,044	115.3
合 計		49,696,889	100.0	39,543,737	100.0	10,153,152	25.7

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、義務的経費 3,687,863 千円(26.2%)減少したが、その他の経費 13,101,736 千円(55.0%)、投資的経費 739,279 千円(44.9%)がそれぞれ増加している。

これを金額面で主な増減を比較すると、義務的経費の扶助費 3,468,372 千円(44.8%)、その他の経費の物件費 3,044,450 千円(38.4%)などで減少しているが、その他の経費の積立金 12,592,239 千円(153.6%)と補助費等 3,258,044 千円(115.3%)、投資的経費の普通建設事業費 434,489 千円(78.9%)などが増加している。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 1 1 のとおりである。

表 1 1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款 名	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	222,484,775	0.4	264,701,688	0.7	△42,216,913	△15.9
2 総 務 費	23,168,453,387	46.5	10,077,670,359	25.4	13,090,783,028	129.9
3 民 生 費	7,672,877,826	15.4	11,801,234,112	29.8	△4,128,356,286	△35.0
4 衛 生 費	8,029,380,166	16.1	7,773,087,670	19.6	256,292,496	3.3
5 労 働 費	395,302,743	0.8	406,716,333	1.0	△11,413,590	△2.8
6 農林水産業費	571,249,185	1.2	389,759,254	1.0	181,489,931	46.6
7 商 工 費	749,383,339	1.5	639,016,342	1.6	110,366,997	17.3
8 土 木 費	3,021,043,017	6.1	2,279,225,302	5.7	741,817,715	32.5
9 消 防 費	682,569,342	1.4	753,689,570	1.9	△71,120,228	△9.4
10 教 育 費	1,398,469,463	2.8	1,426,385,356	3.6	△27,915,893	△2.0
11 災 害 復 旧 費	1,310,630,679	2.6	1,091,293,997	2.8	219,336,682	20.1
12 公 債 費	2,469,264,543	5.0	2,668,033,287	6.7	△198,768,744	△7.5
13 諸 支 出 費	95,595,665	0.2	87,052,816	0.2	8,542,849	9.8
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	49,786,704,130	100.0	39,657,866,086	100.0	10,128,838,044	25.5

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	226,466,000	222,484,775	98.24	0	3,981,225
平成23年度	270,478,000	264,701,688	97.86	0	5,776,312
比較増減	△44,012,000	△42,216,913	—	0	△1,795,087

予算現額 226,466,000 円に対し、支出済額 222,484,775 円で執行率 98.24 %である。

支出済額を前年度と比較すると 42,216,913 円（15.9%）減少している。

第2款 総務費（構成比 46.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	23,659,048,041	23,168,453,387	97.92	136,702,000	353,892,654
平成23年度	10,194,894,483	10,077,670,359	98.85	0	117,224,124
比較増減	13,464,153,558	13,090,783,028	—	136,702,000	236,668,530

予算現額 23,659,048,041 円に対し、支出済額 23,168,453,387 円で執行率 97.92%である。

支出済額を前年度と比較すると 13,090,783,028 円（129.9%）増加している。その主な内訳は、選挙費 34,213,259 円（50.2%）、徴税費 31,421,212 円（12.1%）などで減少したが、総務管理費で 13,162,631,767 円（136.5%）などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額 136,702,000 円の内訳は、繰越明許費で財産管理費（老番館事務所整備）105,194,500 円、情報通信技術利活用事業 21,507,500 円、浦戸地区定住・交流体制づくり事業 10,000,000 円である。

第3款 民生費（構成比 15.4%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	8,114,163,291	7,672,877,826	94.56	0	441,285,465
平成23年度	12,428,682,089	11,801,234,112	94.95	442,693,291	184,754,686
比較増減	△4,314,518,798	△4,128,356,286	—	△442,693,291	256,530,779

予算現額 8,114,163,291 円に対し、支出済額 7,672,877,826 円で執行率 94.56%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,128,356,286 円（35.0%）減少している。その内訳は、社会福祉費で 382,845,437 円（13.0%）で増加したが、災害救助費 4,208,723,495 円（83.9%）、生活保護費 192,826,003 円（13.4%）、児童福祉費で 109,652,225 円（4.6%）減少したことによるものである。

第4款 衛生費（構成比 16.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	9,723,929,000	8,029,380,166	82.57	1,518,207,000	176,341,834
平成23年度	9,385,742,674	7,773,087,670	82.81	1,530,911,000	81,744,004
比較増減	338,186,326	256,292,496	—	△12,704,000	94,597,830

予算現額 9,723,929,000 円に対し、支出済額 8,029,380,166 円で執行率 82.57 %である。

支出済額を前年度と比較すると 256,292,496 円 (3.3%) 増加している。その内訳は、病院費 60,230,027 円 (7.0%)、水道費 30,698,000 円 (31.2%) で減少したが、清掃費 301,116,792 円 (4.7%)、保健衛生費 46,103,731 円 (10.4%) が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,518,207,000 円の内訳は、繰越明許費で清掃費の災害廃棄物処理事業 1,474,721,000 円、保険衛生費の保健センター医療救護活動拠点整備事業 32,550,000 円、病院費の病院事業会計繰出金 10,936,000 円である。

第5款 労働費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	412,604,000	395,302,743	95.80	0	17,301,257
平成23年度	417,995,000	406,716,333	97.30	0	11,278,667
比較増減	△5,391,000	△11,413,590	—	0	6,022,590

予算現額 412,604,000 円に対し、支出済額 395,302,743 円で執行率 95.80%である。

支出済額を前年度と比較すると 11,413,590 円 (2.8%) 減少している。その内訳は、賃金 24,419,664 円 (27.1%)、報酬 14,506,601 円 (169.2%) などが増加したが、委託料 58,497,817 円 (25.2%) などが減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費（構成比 1.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	6,146,829,000	571,249,185	9.29	5,395,437,000	180,142,815
平成23年度	743,644,000	389,759,254	52.41	346,192,000	7,692,746
比較増減	5,403,185,000	181,489,931	—	5,049,245,000	172,450,069

予算現額 6,146,829,000 円に対し、支出済額 571,249,185 円で執行率 9.29%である。

支出済額を前年度と比較すると 181,489,931 円(46.6%)増加している。その内訳は、農業費で 1,534,775 円(4.7%)減少したが、水産業費で 183,024,706 円(51.3%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額 5,395,437,000 円の内訳は、繰越明許費 5,335,275,000 円と事故繰越額 60,162,000 円である。繰越明許費で、水産加工業施設整備等支援事業 4,811,625,000 円、漁業集落防災機能強化事業 3,113,003,000 円、高度衛生管理型荷さばき所整備事業（仮設荷さばき所整備事業）81,000,000 円、高度衛生管理型荷さばき所整備事業 75,000,000 円、漁港施設機能強化事業 54,880,000 円、水産業協同利用施設復興整備事業 1,470,000 円、事故繰越額で、桂島地区漁業集落防災機能強化事業 27,317,000 円、寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業 20,131,000 円、野々島地区漁業集落防災機能強化事業 12,714,000 円である。

第7款 商 工 費（構成比 1.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	763,621,200	749,383,339	98.13	0	14,237,861
平成23年度	843,873,294	639,016,342	75.72	187,086,200	17,770,752
比較増減	△80,252,094	110,366,997	—	△187,086,200	△3,532,891

予算現額 763,621,200 円に対し、支出済額 749,383,339 円で執行率 98.13%である。

支出済額を前年度と比較すると 110,366,997 円(17.3%)増加している。その主な内訳は、商工振興費 98,683,823 円(18.5%)、観光物産費 6,856,549 円(25.8%)、商工総務費 4,696,325 円(6.0%)などが増加したものである。

第8款 土 木 費（構成比 6.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	4,817,645,527	3,021,043,017	62.70	1,502,934,717	293,667,793
平成23年度	3,022,796,130	2,279,225,302	75.40	616,923,250	126,647,578
比較増減	1,794,849,397	741,817,715	—	886,011,467	167,020,215

予算現額 4,817,645,527 円に対し、支出済額 3,021,043,017 円で執行率 62.70%である。

支出済額を前年度と比較すると 741,817,715 円 (32.5%) 増加している。その主な内訳は、住宅費で 57,460,630 円 (39.7%) 減少したが、都市計画費 560,264,328 円 (32.4%)、土木管理費 215,555,028 円 (210.6%)、港湾費 19,817,354 円 (85.5%)、道路橋りょう費 3,641,635 円 (1.3%) がそれぞれ増加したものである。

翌年度繰越額 1,502,934,717 円の主な内訳は、繰越明許費で、都市計画費の都市再生整備計画事業 404,800,000 円、土木管理費の造成宅地滑動崩落緊急対策事業 313,119,000 円など 11 件である。

第9款 消 防 費（構成比 1.4%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成24年度	698,963,720	682,569,342	97.65	4,329,000	12,065,378
平成23年度	776,816,559	753,689,570	97.02	0	23,126,989
比較増減	△77,852,839	△71,120,228	—	4,329,000	△11,061,611

予算現額 698,963,720 円に対し、支出済額 682,569,342 円で執行率 97.65%である。

支出済額を前年度と比較すると 71,120,228 円 (9.4%) 減少している。その内訳は、防災費 27,445,981 円 (48.9%)、非常備消防費 3,385,891 円 (9.0%) でそれぞれ増加したが、常備消防費 101,952,100 円 (15.5%) が減少したものである。

翌年度繰越額 4,329,000 円は防災対策費である。

第10款 教育費（構成比2.8%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成24年度		2,146,584,000	1,398,469,463	65.14	711,948,000	36,166,537
平成23年度		1,473,111,589	1,426,385,356	96.82	1,000,000	45,726,233
比較増減		673,472,411	△27,915,893	－	710,948,000	△9,559,696

予算現額 2,146,584,000 円に対し、支出済額 1,398,469,463 円で執行率 65.14%である。

支出済額を前年度と比較すると 27,915,893 円(2.0%)減少している。その内訳は、教育総務費 10,809,203 円(4.7%)増加したが、中学校費 19,258,413 円(6.9%)、保健体育費 10,167,862 円(6.1%)、社会教育費 8,427,439 円(2.1%)、小学校費 871,382 円(0.3%)がそれぞれ減少したものである。

翌年度繰越額 711,948,000 円の内訳は、繰越明許費で、小学校費 489,416,000 円、中学校費 117,532,000 円、社会教育費 105,000,000 円である。

第11款 災害復旧費（構成比2.6%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成24年度		3,338,396,384	1,310,630,679	39.25	1,491,391,145	536,374,560
平成23年度		3,182,238,500	1,091,293,997	34.29	2,056,783,384	34,161,119
比較増減		156,157,884	219,336,682	－	△565,392,239	502,213,441

予算現額 3,338,396,384 円に対し、支出済額 1,310,630,679 円で執行率 39.25%である。

支出済額を前年度と比較すると 219,336,682 円(20.1%)増加している。その内訳は、その他公共施設・公用施設災害復旧費 335,547,378 円(63.2%)、教育施設災害復旧費 50,883,844 円(50.4%)で減少しているが、公共土木施設災害復旧費 349,735,218 円(138.5%)、農業水産業施設災害復旧費 149,022,886 円(87.5%)、厚生労働施設災害復旧費 107,009,800 円(290.4%)が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,491,391,145 円の内訳は、繰越明許費 1,172,368,645 円と事故繰越額 319,022,500 円である。繰越明許費で、公共土木施設災害復旧費 2 件 1,129,468,645 円、農林水産業施設災害復旧費 1 件 42,900,000 円、事故繰越額で、公共土木施設災害復旧費 3 件 31,123,500 円、農林水産業施設災害復旧費 1 件 264,634,000 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費 1 件 23,265,000 円である。

第12款 公債費（構成比5.0%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
平成24年度		2,505,990,000	2,469,264,543	98.53	0	36,725,457
平成23年度		2,694,346,000	2,668,033,287	99.02	0	26,312,713
比較増減		△188,356,000	△198,768,744	—	0	10,412,744

予算現額 2,505,990,000 円に対し、支出済額 2,469,264,543 円で執行率 98.53%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,171,843,368 円（公債費 2,113,643,368 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 297,418,814 円（公債費 292,105,798 円、長期借入金 1,476,223 円、基金からの繰替運用利子 3,836,793 円）、公債諸費 2,361 円で、前年度と比較すると 198,768,744 円（7.5%）減少している。その内訳は、元金償還金 172,068,487 円（7.3%）、利子額 26,701,044 円（8.2%）が減少したことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況の表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 19,873,407,231 円となっている。

なお、今年度は一時借入金はなかった。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	879,035,648	41.6	115,590,961	994,626,609	7,011,542,006
(株)かんぽ生命保険	51,877,335	2.5	8,818,713	60,696,048	397,056,407
(株)ゆうちょ銀行	139,440,696	6.6	9,266,288	148,706,984	620,697,047
地方公共団体金融機構	159,398,253	7.5	43,270,804	202,669,057	4,123,454,310
指定金融機関	595,831,738	28.2	71,170,843	667,002,581	3,941,532,182
その他の金融機関	155,723,714	7.4	28,517,800	184,241,514	2,011,810,428
保険会社等	97,756,000	4.6	13,767,440	111,523,440	825,864,000
その他(宮城県等)	34,579,984	1.6	1,702,949	36,282,933	941,450,851
計	2,113,643,368	100.0	292,105,798	2,405,749,166	19,873,407,231

2 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元 金 償 還 高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁 舎 建 設 基 金	43,500,000	74.7	1,209,287	44,709,287	749,600,000
ミ ナ ト 塩 竈 ま ち づ くり 基 金	14,700,000	25.3	266,936	14,966,936	191,200,000
計	58,200,000	100.0	1,476,223	59,676,223	940,800,000

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.2%)

(単位：円、%)

年 度 / 区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成24年度	95,683,000	95,595,665	99.90	0	87,335
平成23年度	87,070,000	87,052,816	99.98	0	17,184
比較増減	8,613,000	8,542,849	—	0	70,151

予算現額 95,683,000 円に対し、支出済額 95,595,665 円で執行率 99.90%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,542,849 円(9.8%)増加している。その内訳は、公共用地先行取得事業特別会計で 94,283 円(1.0%)減少したが、交通事業特別会計で 8,637,132 円(11.1%)が増加したことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

年 度 / 区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
平成24年度	15,000,000	0	12,109,038	2,890,962
平成23年度	15,000,000	100,000,000	101,097,080	13,902,920
比較増減	0	△100,000,000	△88,988,042	△11,011,958

予算現額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 5 件 12,109,038 円となっている。

その内訳は、総務費 2 件 557,041 円、土木費 2 件 11,435,277 円、消防費 1 件 116,720 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計では、454,881,161円(12.5%)増加している。その主な内訳は、市立病院事業会計、水道事業会計などが減少したが、下水道事業特別会計、公共駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計などが増加したものである。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		459,709,343	381,039,017	78,670,326
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	667,813,692	627,719,141	40,094,551
		介護サービス事業勘定	4,167,042	4,665,881	△498,839
	後期高齢者医療事業特別会計		146,867,136	134,550,495	12,316,641
4 款 衛生費	市立病院事業会計		740,179,750	787,243,000	△47,063,250
	水道事業会計		67,576,000	98,274,000	△30,698,000
6 款 農林 産業費	魚市場事業特別会計		116,976,371	58,949,875	58,026,496
	漁業集落排水事業特別会計		28,568,366	15,588,446	12,979,920
8 款 土木費	下水道事業特別会計		1,487,226,408	1,291,942,855	195,283,553
	公共駐車場事業特別会計		121,194,150	2,634,727	118,559,423
	土地区画整理事業特別会計		149,607,949	140,940,458	8,667,491
13 款 諸支出金	交通事業特別会計		86,258,178	77,621,046	8,637,132
	公共用地先行取得事業特別会計		9,337,487	9,431,770	△94,283
合 計			4,085,481,872	3,630,600,711	454,881,161

む す び

一般会計の決算額は、歳入が 57,010,788,300 円、歳出が 49,786,704,130 円で、前年度と比較すると、歳入で 15,836,538,310 円 (38.5%)、歳出で 10,128,838,044 円 (25.5%)それぞれ増加している。

収支状況をみると、形式収支では 7,224,084,170 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額で 1,143,598,308 円、単年度収支で 639,771,600 円、実質単年度収支額で 393,820,356 円といずれも黒字決算となっている。

また、普通会計の財政状況を前年度と比較すると財政力指数で 0.03 ポイント悪化しているが、実質収支比率で 5.4、経常収支比率で 3.7、公債費比率で 1.3 ポイント改善されている。

歳入を前年度と比較すると、寄附金で 3,645,603,267 円 (89.5%)、県支出金で 905,978,539 円 (21.4%)などで減少したが、国庫支出金で 13,827,916,016 円 (104.2%)、繰入金で 4,225,252,866 円 (457.0%)、地方交付税で 1,450,572,000 円 (15.7%)、繰越金で 912,168,366 円 (259.6%)などが増加している。自主財源の主要な財源である市税の内訳を前年度と比較すると、固定資産税で 51,982,421 円 (3.0%)、都市計画税で 19,055,377 円 (5.2%)などで減少したが、市民税で 123,714,855 円 (5.5%)、軽自動車税で 8,665,100 円 (11.9%)増加している。また、不納欠損額は 9,308,915 円 (14.3%)増となったが、収入未済額は 154,606,789 円 (26.0%)減となっている。

歳出では、民生費で 4,128,356,286 円 (35.0%)、公債費 198,768,744 円 (7.5%)などで減少したが、総務費で 13,090,783,028 円 (129.9%)、土木費 741,817,715 円 (32.5%)、衛生費 256,292,496 円 (3.3%)、災害復旧費 219,336,682 円 (20.1%)などが増加している。また、決算統計による普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費で 3,687,863 千円 (26.2%)減少したが、その他の経費で 13,101,736 千円 (55.0%)、投資的経費で 739,279 千円 (44.9%)増加している。

本年度は、前年度と同様に、震災復興事業関連で歳入歳出が通常年度の予算規模を大きく上回っており、翌年度への繰越額は、5,579,359,737 円 (107.7%)増の 10,760,948,862 円とこれまでにない金額となっている。内訳としては、繰越明許費 10,381,764,362 円、事故繰越額 379,184,500 円である。

他自治体からの多大な支援を受けながら復興事業の推進にあたっているが、東日本大震災による市民生活や地域産業への影響は依然として大きく、市民の生活再建、地域経済の復興に向け、さらなる努力をお願いしたい。